

様式第7号（第21条関係）

番 号

令和7年6月23日

佐賀県県民協働課長 様

住 所 佐賀市松原1-3-5まるなかビル6階

団 体 名 公益社団法人 Civic Force

代表者職・氏名 代表理事 根木 佳織

電 話 番 号 0952-20-2900

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和6年度において、当団体に交付された佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して別紙のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱第21条第1項の規定により提出します。

-

令和6年度 佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

- 1 団 体 名 : 公益社団法人Civic Force
- 2 事業実施期間 : 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日
- 3 事業の背景 (※事業計画書から転記)

■事業の実施により実現したい佐賀県の地域像

平時から防災に対する意識が高く、行政とコミュニティが互いに信頼し繋がっていることで、大規模災害時に行政と民間の協働により迅速かつ効果的な自助・共助・公助が実現できている社会。

4 事業の成果

①県民の便益にどのようにつながったのか

1. 防災意識の向上
県民の防災意識および知識の向上を目的として、以下の啓発活動を実施し、幅広い世代への防災意識の浸透を図った。
・2024年9月1日：武雄市総合防災訓練に参加。武雄市と共同備蓄している物資の展示を通じて、地域住民約110名に対し、災害時の備えの重要性を啓発。
・2024年10月1日：佐賀市立城北中学校にて「能登半島地震と中学生ができる防災」と題した講演を実施。Civic Forceは、能登半島地震における支援活動を通じて得た知見と現場経験をもとに、災害時における自助・共助の重要性を中学生にも分かりやすく伝えた。生徒約500名が参加し、自助・共助の意識を高めた。
・2024年11月24日：佐賀空港「空の日フェスタ」に出展。防災クイズや抽選会を通じて、来場者約400名に防災の重要性を楽しく学んでもらった。

2. Good Linksを活用した平時の生活者支援
企業から無償提供を受けた衣料品、生活消耗品、化粧品など1,600点以上を、県内のNPO、社会福祉協議会、社会福祉士会など16団体を通じて、生活困窮者や支援を必要とする方々に届けた。物価高騰の影響により支援を求める声が増加しており、トイレットペーパーやティッシュなどの消耗品が家計の助けになっているという声が寄せられている。
県内の24団体がネットワークに参加しており、災害時には要支援者や要配慮者へ迅速に支援を届けられる体制が構築できている。

3. 自治体との連携強化
2024年6月、武雄市と「災害時における支援物資及び施設利用に関する覚書」を締結し、共同備蓄を開始。これにより、災害発生時の物資供給体制が強化され、迅速かつ効率的な支援が可能となった。

②佐賀から広がった社会像（該当する活動のみ）

・支援マッチングプラットフォーム「Good Links」を活用した災害支援活動
佐賀県発の「Good Links」を活用し、以下の災害支援活動を実施した。
支援に際しては、佐賀県内のCivic Forceの備蓄倉庫から必要な物資を発送した。
2024年7月 | 秋田県大雨災害 | 長靴や作業用手袋などの救援物資を提供。
2024年9月 | 能登半島豪雨 | 簡易トイレや送風機などを現地に送付。
2025年2月 | 岩手県大船渡市の山林火災 | マスクや靴下などの支援物資を迅速にマッチング・提供。
このように、佐賀県で平時から構築してきたネットワークと支援体制が、他県での災害発生時にも有効に機能しており、地域を越えた支援のモデルとして全国に広がっている。

- 5 寄附金活用事業実績 : (別記1)
- 6 次年度繰越額活用見込み : (別記2)
- 7 寄附金活用額 : (別記3)

(別記1) 寄附金活用事業実績

○寄附金を活用して行った事業 (GCFを行った場合は、GCF名とその内容を記載)

事業名	具体的な事業内容 ①目的②対象者③実施内容	①実施日時 ②実施場所	事業費の 支出金額 [単位: 円]	うち寄附金 活用額 [単位: 円]
①緊急即応体制をつくる	①大規模災害発生直後に緊急支援ができる体制を平時より整えておく ②被災者 ③以下の通り ○行政や企業との防災協定 ○防災イベントやセミナーによる防災意識の啓発活動 ○ARROWS (空飛ぶ捜索医療団) 事業 大規模災害発生時に、医療を中心とした救助チームが航空機や船で迅速に被災地へ向かい、自治体などと連携しながら救命・物資支援・避難所運営・復興支援を行う「ARROWS (Airborne Rescue & Relief Operations with Search)」の活動。 ○支援物資の備蓄	①通年 ②日本	4,436,147	4,436,147
②被災地を支援する	①被災者支援 ②被災者 ③下記の通り ○Good Linksを通じた支援物資の提供 ・2024.7 秋田・山形豪雨 ・2024.9 能登半島豪雨 ・2025.2 岩手・大船渡山林火災 ○SEMA (緊急災害対応アライアンス) を含む企業と連携した物資支援 ○AmazonのDisaster Relief Hubと連携した物資支援	①通年 ②日本	5,000,000	5,000,000
③GCF 2024年能登半島地震 2024年1月2日～ 2024年3月31日	①被災者支援 ②被災者 ③下記の通り ○緊急支援 2024.1 能登半島地震 珠洲市、輪島市、七尾市への緊急支援チームの派遣・ニーズ調査 ○企業と連携した緊急支援物資の調達・配布 ○ボランティアや被災地で活動する地域内外のNPOのサポート (Give Force独自の復興支援プログラム「NPOパートナー協働事業」)	①通年 ②石川県	5,812,632	5,812,632
④GCF 空飛ぶ捜索医療団“ARROWS” 2024年8月1日～ 2024年10月29日	①被災者支援 ②被災者 ③下記の通り ○人員体制や組織基盤の充実 ○支援物資の調達や備蓄倉庫の維持管理 ○災害時を想定した行政や企業との訓練	①通年 ②佐賀県	599,000	599,000
⑤GCF 空飛ぶ捜索医療団“ARROWS” 2024年12月2日～ 2024年12月31日	①被災者支援 ②被災者 ③下記の通り ○人員体制や組織基盤の充実 ○支援物資の調達や備蓄倉庫の維持管理 ○災害時を想定した行政や企業との訓練	①通年 ②佐賀県	510,250	510,250
計			16,358,029	16,358,029

(別記2) 次年度繰越活用見込み

○次年度に繰り越した寄附金の活用見込み

事業名	具体的な事業内容 (予定) ①目的②対象者③実施内容	①実施日時 ②実施場所 (見込み)	事業費の 支出見込み額 [単位:円]	うち寄附金 活用見込み額 [単位:円]
計			0	0

(別記3) 寄附金活用額

【収入】佐賀県ふるさと寄附金収入額 … ① (=A+B)		22,517,356
(内訳)	本年度の佐賀県ふるさと寄附金収入額 … A	22,517,356
	本年度交付を受けた佐賀県ふるさと寄附金分	22,142,407
	前年度控除額(県事務経費)還付分	374,949
	前年度収入済の佐賀県ふるさと寄附金繰越額 … B	0

【支出】佐賀県ふるさと寄附金活用額… ② (=a+b)		22,517,356
(内訳)	事業に活用した寄附金額 … a	16,358,029
	ふるさと納税の募集に要した費用の額 … b	6,159,327
	返礼品等の調達に係る費用	4,749,739
	返礼品等の送付に係る費用	0
	広報に係る費用	49,500
	事務に係る費用	1,360,088

佐賀県ふるさと寄附金の次年度繰越額 … ③ (=①-②)		0
-------------------------------------	--	----------

■直近の収支報告書掲載箇所(ホームページURL等)

<https://www.civic-force.org/about/index.html>